

I 緒言

当院では、2015年に海外渡航者外来を開設した。小児にも対応し、かつ輸入ワクチンを取り扱う渡航者外来としては長野県で唯一である。東信地方を中心とした長野県に留まらず、山梨県、新潟県、富山県など近隣県からの受診者も受け入れ、県内外の小児渡航者の渡航前対応を担っている。

新型コロナパンデミック以前の2019年時点で海外渡航者は2000万人を突破し、過去最高を記録していたが、2020年からのコロナ禍でその数は激減し、317万人に、2021年には51万人にまで落ち込んだ。この変化は当然海外渡航者外来にも大きな影響を及ぼした。

一方で、渡航者外来がコロナ禍で果たした役割について、小児受診者に関する報告はほとんどない。今回、コロナ禍に地方の海外渡航者外来を受診した小児患者の現状を報告し、海外渡航者外来の役割について考察した。

II 方法

対象は2020年1月から2023年7月に当科外来を受診した16歳以下の小児である。調査項目は受診者の属性(年齢、性別、居住地)、渡航先、渡航目的、渡航期間、接種ワクチンとし、これらの情報を診療録に基づいて後方視的に検討した。

III 結果

受診者数は74名(男性33名、女性41名)であった。年別受診者数は2020年16名、2021年19名、2022年21名、2023年(7月まで)18名であった。年齢中央値は7歳(11か月~16歳)であった。居住地は佐久市以外の東信地域が30名(41%)と最多で、次いで佐久市29名(40%)、県内10名(14%)と続いた。

渡航目的としては家族に帯同が63名(85%)と最も多く、次いで留学が8名(11%)であった。渡航期間は上記の渡航目的を反映しており、59名(80%)が1年以上で圧倒的に多かった。

渡航先は全部で17か国であったが、米国が14名と最多で、次いでタイ(13名)、インドネシア(7名)、中国(6名)と続いた。地域別では東南アジアが35名ともっとも多く、次いで欧米が21名、東アジアが7名、中南米4名、南アジア3名の順であった。接種したワクチンは全12種類で、狂犬病79本、A型肝炎58本、B型肝炎31本、腸チフス15本の順に多かった。

次に受診者の延べ人数と長野県のコロナ陽性患者数の推移を図1に示す。

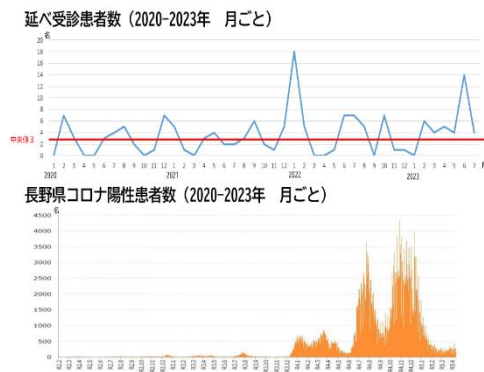


図1 受診者延べ人数と県コロナ陽性患者数の推移

図1に示すように、コロナ流行中でも一定数の患者受診があった。

図2は渡航者外来初診患者数と新型コロナ陽性患者数患者数の推移を比較したものである。

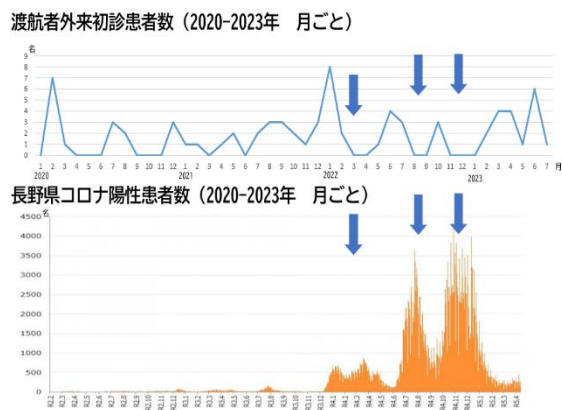


図2 初診での受診数と県コロナ陽性患者数の推移

図2に示すように、流行のあったタイミングで受診者が減少していた。

次にコロナ禍前後の受診者の属性や渡航内容の比較を行った。表に結果を示す。

	2015年5月-2018年12月	2020年1月-2023年7月
期間	2年7か月	2年7か月
受診者数 (初診)	65	74
性別		
男性	30(46%)	33(45%)
女性	35(54%)	41(55%)
年齢 (中央値)	7歳 (5カ月-16歳)	7歳(11カ月-16歳)
居住地		
東信	23(35%)	30(41%)
佐久市	22(34%)	29(39%)
県内	13(20%)	10(14%)
県外	4(6%)	1(1%)
その他	3(5%)	3(4%)
渡航期間		
1年以上	50(77%)	59(80%)
14日以内	6(9%)	5(7%)
30日以内	2(3%)	2(3%)
181日~1年	4(6%)	2(3%)
その他	3(5%)	5(7%)
渡航目的		
帯同	45(69%)	63(85%)
留学	17(26%)	8(11%)
観光	3(5%)	3(4%)
受診のきっかけ		
インターネット	21(32%)	33(45%)
他病院	16(25%)	16(22%)
知人	12(18%)	4(6%)
会社	9(14%)	11(15%)
その他	7(11%)	7(9%)
渡航地域		
欧米	29(45%)	21(28%)
東南アジア	12(18%)	35(47%)
南アジア	10(15%)	3(4%)
南米	6(9%)	0(0%)
東アジア	3(5%)	8(11%)
アフリカ	2(3%)	1(1%)
その他	2(3%)	1(1%)
中南米	1(2%)	4(5%)
接種ワクチン (本)		
A肝	60	58
B肝	57	33
3混/Tdap	17	9
狂犬病	52	79
脳チフス	10	16
日脳	4	6
MR	8	2
おたふく	15	7
水痘	6	3
ボリオ	18	10
髄膜炎	3	7
ダニ脳炎	0	2
コロナPCR	0	8(全て20年と21年)

表 コロナ前後における渡航者の内訳比較

表から、コロナ前(2015-2018)とコロナ後(2020-2023)で受診者の性別、年齢(中央値)、渡航期間に特記すべき変化はなかった。一方で受診目的では、コロナ後は留学の割合が減少し、家族への帯同割合が増加していた。また受診のきっかけとしてインターネットと回答した者が増え、知人からの紹介と回答した割合が減少した。渡航先では東南アジアと東アジアが増加した一方で、南アジアと欧米で減少していた。

IV 考察

今回の我々の検討では、児の年齢や渡航目的や期間など受診患者の背景に大きな変化はみられな

かった。新型コロナパンデミックによる影響を受け、受診患者数は大きく減少した一方、感染者が増えても受診者は継続的にみられていた。近年、国内人口の減少により海外市場に活路を見出そうとする中小企業は増加しており、当地域もアジアに生産拠点を持つ中小企業が多い。そのためコロナ禍でも海外工場の維持・稼働のために、社員派遣が継続して必要であり、当外来患者数の推移もその事情を反映したものと考えられる。また、海外渡航先は東南アジアが増加し、南アジアや欧米が減少するなどコロナ前後で変化が見られた。東南アジアおよび南アジア地域への渡航のほとんどは家族の仕事に帯同するケースだったが、南アジアへの帯同小児の減少は欧米やインドでのコロナ流行と、それに伴うロックダウンの影響が大きいと考えられる。その分、同様にコロナの流行はありつつも、比較的流行が緩やかに抑えられていた東南アジアへの渡航者が増えた可能性が考えられた。

また、コロナ禍における海外渡航者外来の役割についても考察したい。今回コロナ禍において渡航者外来は新たなニーズの受け皿となった。それは新型コロナPCR検査である。コロナ禍が始まった当初は、PCR検査の英文陰性証明に対応できる医療機関が少なかった。一方で渡航者外来は元々海外渡航に関連する英文書類の作成を日常的に扱っており、陰性証明の発行にも柔軟に対応が可能であった。2020年7月にJETROはPCR検査が可能な渡航者外来のリストを公開するなどし、渡航者外来の新しい可能性が見いだされたと考える。2023年になり、海外との往来も回復しつつある中、海外渡航者外来の受診者も増加する上に多様化していくと考えられる。引き続き海外渡航者外らには柔軟な対応力が必要である。

V 結語

コロナ禍における海外渡航者外来の受診者について分析し、渡航者外来が果たすべきニーズにつ

いて考察、報告した。

謝 辞

本論文作成にあたり、調査に協力いただいたすべての渡航者外来患者の皆様に深く感謝する。

坂本は本研究のアイデア、データ収集及び解析、本論文執筆を担当した。天満はデータ収集を担当した。本研究は自費による研究で、開示すべき利益相反はない。